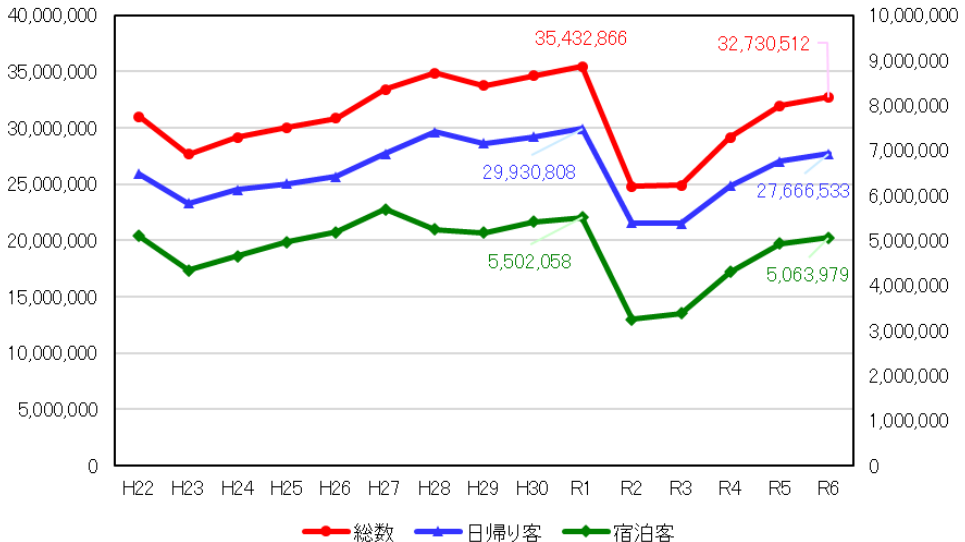


和歌山県の観光の状況

総数・日帰り客数
(単位:人)

観光入込客数の推移(年次)

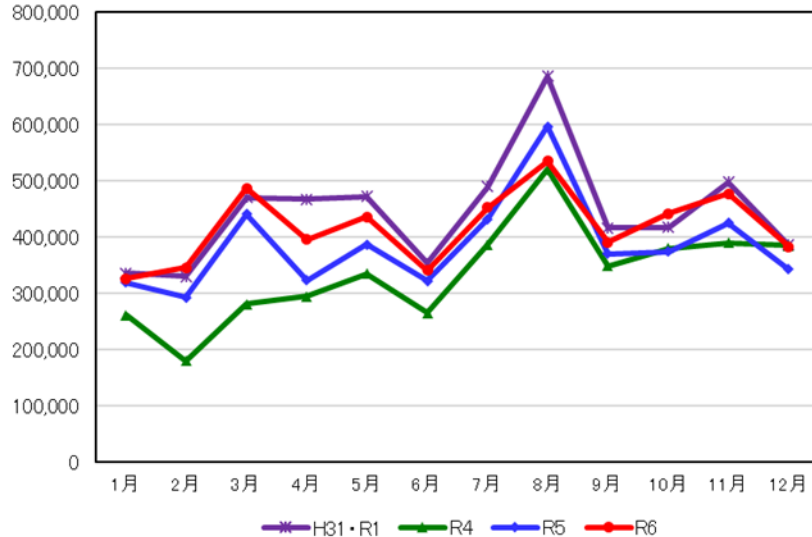
宿泊客数
(単位:人泊)



(出典) 「和歌山県観光客動態調査報告書」から作成

(単位:人泊)

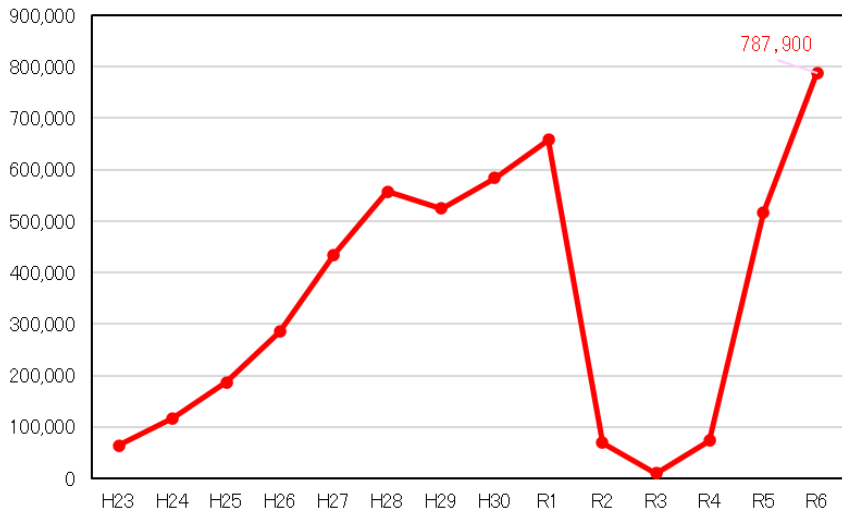
月別宿泊客数の推移



(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」から作成

(単位:人泊)

外国人宿泊者数の推移



(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」から作成

主要市町村別の外国人宿泊客の傾向(国・地域別)

	2024年 (令和6年)	2024年(令和6年) 国・地域別内訳										
		アジア					欧米豪				その他	
		(中国)	(香港)	(台湾)	(韓国)	(シンガポール)	(アメリカ)	(フランス)	(オーストラリア)			
白浜町	21.3%	84.4%	41.3%	19.8%	8.8%	7.3%	1.6%	7.8%	2.7%	0.4%	1.3%	7.8%
高野町	20.9%	11.3%	4.9%	1.5%	1.0%	0.3%	1.7%	88.1%	10.3%	20.8%	7.3%	0.6%
和歌山市	18.6%	65.5%	30.5%	15.1%	8.2%	3.8%	2.3%	13.6%	3.3%	1.6%	1.9%	20.9%
那智勝浦町	15.8%	63.6%	31.8%	5.8%	14.8%	5.1%	2.5%	25.4%	7.4%	2.1%	6.7%	11.0%
田辺市	13.5%	35.8%	16.2%	2.2%	8.2%	2.6%	2.6%	52.0%	9.1%	4.4%	14.5%	12.1%
新宮市	3.9%	45.5%	20.9%	2.1%	15.3%	1.3%	1.9%	26.5%	4.6%	4.6%	5.9%	28.1%
みなべ町	1.5%	94.0%	4.1%	44.4%	34.6%	8.1%	1.0%	3.8%	0.4%	0.7%	0.4%	2.3%
その他	4.5%	72.5%	11.7%	7.5%	15.9%	28.2%	0.9%	24.5%	4.3%	4.2%	2.5%	3.1%
合計	100.0%	53.9%	24.1%	9.6%	8.9%	4.9%	2.0%	35.8%	6.1%	6.0%	5.5%	10.3%

(出典) 「和歌山県観光客動態調査報告書」から作成

和歌山県の観光振興における課題

観光振興における課題

- 人口減少や少子高齢化が進む中、日本人の国内旅行者数は伸び悩むことが予想される
- インバウンドによる需要拡大が予測されている一方、新型コロナウイルス感染症のときのように、国際情勢の変化や為替変動の影響を受け、大きく変動する可能性がある
- 観光の多様化が進むなか、それぞれの観光客のニーズに答えられるよう、観光素材の発掘・磨き上げを行い、観光地としての魅力向上が不可欠



観光は裾野が極めて広い産業であり、観光客による消費行動が地域経済の活性化に大きな影響を与える



課題解決に向けて

- 観光振興施策を充実させ、誘客に向けた取組の強化を図る
- 質の向上を重視した観光の推進
- 観光需要平準化（季節・曜日）による混雑緩和・雇用の安定化・生産性の向上
- DMOとして「地域の稼ぐ力」を引き出す質の高い施策を展開するため、（公社）和歌山県観光連盟の組織体制の強化



継続して観光振興施策を展開していくため、安定的な財源を確保する必要がある

これまでの経過

県議会における質問の状況

○令和元年12月議会 一般質問
「宿泊税導入に向けて…議論を始めては」

➡「時期を見て慎重に検討してまいりたい」

○令和6年6月議会 一般質問
○令和6年9月議会 一般質問
○令和7年2月議会 予算特別委員会

答弁主旨

- ・財政需要があるのか
- ・関係者の理解が得られるのか
- ・県で実施する場合の市町村・地域の事情を尊重しつつ、バランスのとれた制度が必要

➡「研究してまいる」

和歌山県総合計画

アクションプラン（前期）
2026年度～2030年度

6つの政策の柱

- ①海外の活力を取り込む
- ②人への投資を強化する
- ③産業の創造力と生産性を高める
(14) 持続可能な観光地域づくり
➡ 持続可能な観光地を実現するための財源確保
- ④つながりを広げて、暮らしを守る
- ⑤誰にも居場所がある社会をつくる
- ⑥安全な社会基盤を築き、さまざまな脅威から命を守る

観光地域づくり法人（DMO）

ガイドライン改正（R7.3.25）

○背景

DMOに求める役割の明確化や活動の質の向上を図ることを目的に所要の改正を行う。

○主な改正のポイント

- (1) 観光地経営戦略の策定
- (2) 組織体制の更なる強化
- (3) 安定財源確保の強化

➡ 特定財源（宿泊税等）を原資とした資金

- (4) 更新要件の導入
- (5) 審査方法の改善
- (6) DMO区分の見直し

検討状況

令和6年10月 庁内ワーキンググループの立ち上げ以降複数回に渡り、全国の情報収集及び制度概要の研究を実施
令和7年7月 導入済み・先行自治体へのヒアリング
令和7年7月・8月 県内検討自治体へのヒアリング
令和7年9月 県内市町村との意見交換会の開催
右記5市町担当者と意見交換
令和7年12月 知事へ報告

（県内市町村の検討・研究状況）

- 和歌山市
- 田辺市
- 高野町
- 白浜町
令和7年10月白浜町宿泊税検討委員会を開催
令和8年度中の条例制定
令和9年度からの導入を目指す
- 那智勝浦町

観光分野に係る各計画の関係性

上位計画

和歌山県総合計画

- ・長期構想（2040年を展望）
- ・アクションプラン（2026年度から2030年度までの5年間）

～県政全般の方向性・戦略を示す県の最上位計画～



上記アクションプラン内の「観光分野」における戦略の柱



「稼ぐ」観光の
推進



地域が一体となった
観光地域づくり



持続的な
保全と活用



単年度計画

観光振興アクションプログラム2026

～観光分野における戦略テーマ毎の実施計画～

総合計画で掲げる和歌山の将来像と6つの政策の柱

2040年に実現したい和歌山の将来像

- 人口減少や気候変動に適応した、持続可能で心豊かな和歌山
- 個人が尊重され、あらゆる分野で個性輝く和歌山



6つの政策の柱

1 海外の活力を取り込む

2 人への投資を強化する

3 産業の創造力と生産性を高める

4 つながりを広げて、暮らしを守る

5 誰にも居場所がある社会をつくる

6 安全な社会基盤を築き、さまざまな脅威から命を守る

長期構想（2040年の展望）の観光分野抜粋

1 海外の活力を取り込む

- 商工業・農林水産業における輸出を促進するとともに、外国人旅行者が快適に滞在できる環境を整備することで、外貨の獲得と併せて和歌山固有の魅力が世界に発信されている

3 産業の創造力と生産性を高める

- 高付加価値旅行者をはじめとする様々な旅行者が快適に滞在できる環境整備（宿泊施設等の誘致、移動手段の確保等）や、関係者（事業者、市町村、DMO等）と連携した季節的・地理的な需要の偏りの平準化、デジタル技術を活用した経営の高度化・業務効率化に取り組むことで、高付加価値化と生産性向上が実現し、観光業が魅力的な雇用の場となっている
- DMO等による地域全体をマネジメントする体制の強化やローカルガイド人材の育成・確保等に取り組むことにより、地域の魅力（固有の文化・歴史・自然・食等）を見極め、磨き上げ、その価値を分かりやすく伝えることで、地域とつながる旅行者が増加し、持続可能な観光地となっている

4 つながりを拡げて、暮らしを守る

- 世界との玄関口となる空港・港湾施設と県内各地とを結ぶ道路ネットワークを整備するとともに、鉄道・海上交通の利用を促進することで、国内外との活発な人流・物流を創り出している
- 伝統知・自然観の継承（世界遺産の語り部・ジオパークガイドの養成等）や、自然を活かした事業活動（ジオサイト等自然そのものを活用した観光利用やジビエ利用の拡大等）、生物多様性の質の向上（手入れが放棄された人工林の広葉樹林への転換や外来生物の防除、保護区域の拡大等）を通じて、和歌山の美しい自然環境と、そこで育まれる多様な文化や生態系が保全され、次世代にわたって自然がもたらす恵みを享受し続けている
- 固有の地域資源（祭り・伝統・食文化などの文化遺産等）が地域住民の誇りとして適切に維持管理・継承され、地域振興や観光資源としても活用されることで、世界中の人々を惹きつける魅力となっている

アクションプランにおける観光戦略

戦略 01

「稼ぐ」観光の推進

季節的・地理的な需要の偏りの平準化

- ・ロケット打上げ見学など観光コンテンツの創出の促進や、記念事業等と連動したプロモーションの展開
- ・首都圏等からのアクセスの良さを活かしMICEの誘致を推進

高付加価値旅行者などの多様な旅のニーズへの対応

- ・新たな客層を呼び込むため地域と共に高級宿泊施設等の誘致を推進

データに基づく観光戦略・観光地経営の高度化

- ・観光ビッグデータの収集分析を強化
- ・地域版OTAの機能強化及びオウンドメディアによる情報発信強化

業務効率化による労働環境の改善

- ・観光事業者やDMOの業務高度化と生産性向上のため、データ利活用人材の育成などによりDXを推進

戦略 02

地域が一体となった観光地域づくり

多様な担い手の確保・育成

- ・ローカルガイド等観光人材を育成するなど将来の担い手確保を推進

DMOの機能強化

- ・都道府県DMOの体制強化や、観光地域づくり組織間の連携促進

高付加価値旅行者などの多様な旅のニーズに対応できる受入環境整備等の推進

- ・高付加価値な体験コンテンツの造成支援
- ・誰もが快適に旅行できる環境を整えるため、多言語表記等市町村や観光関連事業者の取組を促進

公共交通ネットワークの確保

- ・公共交通を活用した観光商品の造成等を推進

熊野白浜リゾート空港の機能強化

- ・国内の旅行商品造成支援や国際チャーター便の誘致拡大に向けた旅行会社へのセールスや旅行商品の造成促進

戦略 03

持続的な保全と活用

地域資源の維持・継承の推進

- ・地域固有の文化・歴史・自然等の価値を高め保全と活用を図るため、南紀熊野ジオパークの世界認定に向けた取組などを推進
- ・持続的な文化財の保全を行うため、道普請等、企業や団体、地域住民、ボランティアが一体となった取組を推進

持続可能な観光地を実現するための財源確保

- ・持続可能な観光地域づくりに必要となる、安定的な観光振興財源（宿泊税等）の確保に向けた検討を推進

KGI（重要目標達成指標）	2024年	2030年（目標）	2040年（目標）
旅行消費額	2,781億円	2,900億円	3,100億円
うち訪日外国人旅行消費額	179億円	300億円	500億円

観光振興アクションプログラム2026の全体像（案）

01 「稼ぐ」観光の推進

◎ 2026年度 重点取組

★ 誘客プロモーション

- ・大河ドラマ「豊臣兄弟！」を契機とした取組
- ・「温泉と食」を活かした誘客推進
- ・「和歌山を旅する価値」を訴求するコンセプトブック作成

★ 観光情報基盤の強化

1-1

国内誘客プロモーション

・大河ドラマ「豊臣兄弟！」を契機とした取組

- ・テーマ毎にそれぞれのターゲット層へプロモーション（世界遺産、ジオパーク、**温泉と食**、アウトドア、サイクリング）
- ・メディア等による情報発信
- ・首都圏プロモーション
- ・旅行会社向け提案活動
- ・大型観光展への出展
- ・多様な誘致活動（MICE、教育旅行 等）
- ・多様な切り口での情報発信（ロケット、釣り 等）

1-2

海外誘客プロモーション

- ・観光プロモーター（レップ）の設置
- ・旅行会社、メディア等への視察、取材支援
- ・メディア等による情報発信

・「和歌山を旅する価値」を訴求するコンセプトブック作成

- ・現地セールスの実施
- ・市場説明会個別相談会の開催

1-3

宿泊施設の誘致

- ・地域と連携した誘致活動

1-4

★ 観光情報基盤の強化

- ・地域伴走支援
- ・地域版OTAの充実
- ・観光統計の充実

02 地域が一体となった観光地域づくり

◎ 2026年度 重点取組

★ 観光地域づくり組織への支援

- ・観光連盟の体制強化
- ・3県（奈良、三重、和歌山）による広域連携

2-1

観光人材の育成

- ・DMO、観光協会等の連携強化
- ・ローカルガイドの育成

2-2

地域ストーリーを活かした観光振興

- ・日本遺産を活用した魅力発信
- ・わかやま歴史物語 1 0 0 ・ほんまもん体験の充実

2-3

観光地域づくり組織への支援

・観光連盟の体制強化

・3県（奈良、三重、和歌山）による広域連携

- ・広域観光協議会の活動支援等

2-4

受入環境整備

- ・二次交通の利便性向上と利用促進
- ・観光客の防災対策

2-5

熊野白浜リゾート空港の活用

- ・国内線利用促進
- ・国際チャーター便誘致
- ・空港アクセスの強化

03 持続的な保全と活用

◎ 2026年度 重点取組

★ 観光資源の保全と活用

- ・ジオパークの世界認定に向けた取組
- ・自然環境の変化に対応した新たな観光スタイルの提案（暑さ対策 等）

3-1

観光資源の保全と活用

- ・世界遺産の持続的な保全活動
- ・世界遺産追加登録に向けた取組
- ・世界農業遺産と連携した取組
- ・**ジオパークの世界認定に向けた取組**
- ・観光地における景観の魅力向上
- ・**自然環境の変化に対応した新たな観光スタイルの提案**

新たな財源確保の検討

- ・観光審議会等において新たな観光振興財源の確保に向け検討

新たな観光振興財源の検討に係る主な論点（税務上）

No.	事 項	備 考
1	税収の用途	税収見込みと財政需要、充当予定事業（新規）の確認
2	税率設定の根拠	設定の理由、根拠及び納税者負担が過重でないことの確認
3	納税義務者の考え方 （課税免除・免税点設定）	具体的な対象や公益性の有無等の考え方を確認
4	入湯税との関係	入湯税の充当先事業と観光振興財源の関係を確認
5	交付金（報償金制度）の考え方	交付率の設定理由や考え方に関して確認
6	特別徴収義務者（事業者）との調整	特別徴収義務者の対象を確認
7	申告納入手続きに関する調整	簡素な賦課徴収事務の確立 事務負担の軽減策の検討（申告特例や補助金）
8	県と市町村で併課する場合の制度設計や 条例整備に関する調整	特別徴収義務者や納税者の過度な負担とならないよう徴収方法、 課税客体、用途、課税標準、税の仕組や制度全般を調整
9	その他	アンケート、議会の状況、自治体システムの改修、 組織人員の拡充、条例案の作成等

新たな観光振興財源の検討に係る主な論点（使途と活用）

使途

- ・ 広域的な観点における持続可能な観光地づくり
- ・ 受益と負担の関係性を踏まえ、観光客の満足度や利便性を高めること など

活用例

観光資源の魅力向上

- ・ 観光資源の発掘・磨き上げ
- ・ ニューツーリズムなどの新たな視点の観光推進
- ・ 朝・夜観光等コンテンツ造成
- ・ 体験型観光などの観光の質の向上
- ・ 資源を活かした観光の推進
- ・ 文化財保護管理費
- ・ 地域文化の継承・発展
- ・ 旅のマナー啓発推進費
- ・ 観光地美化推進モデル事業費
- ・ 公共シェアサイクルの運営

受入環境整備

- ・ Free Wi-Fiの設置促進
- ・ 宿泊施設等の環境整備促進
- ・ 多言語メニュー作成支援
- ・ 通訳ガイドおもてなし推進
- ・ ユニバーサルツーリズムの推進
- ・ わかりやすい観光案内の充実
- ・ 人材の確保・育成
- ・ 危機対応力の強化
- ・ 地域内交通の充実
- ・ 食のバリアフリーマップ

効果的な情報発信

- ・ 国内向けプロモーションの推進
- ・ インバウンド向けプロモーションの推進
- ・ デジタルマーケティングの推進
- ・ SNSを活用したターゲットごとの誘客宣伝

観光振興の体制強化

- ・ 明日の観光を担う人材確保・育成
- ・ 多様化する観光ニーズの把握
- ・ DMOの運営体制強化
- ・ 災害等の不測事態への備え
（災害時の復旧支援、需要回復等）

今後のスケジュール（予定）

	2025 (R7) 年度						2026 (R8) 年度											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
観光審議会					★									★				
					★									★				
(仮称) 観光振興 財源検討部会																		
その他手続き																		

★
審議会開催
(本日)

★
審議
県に報告



★ 部会開催 複数回開催 審議会へ報告



アンケートの実施・回収
(市町村向け)



アンケートの実施・回収・分析
(関係者向け)



パブリックコメント



議会へ
条例提案